

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	
		実施期間	S46 ~	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・将来の県内産業の担い手を育成するためには、早い段階から地域の産業や企業の魅力を伝え、長野県で働く魅力を実感してもらうための広域的なキャリア教育の取組が必要。
- ・県内では、社会人が働きながら主体的に学べる場が限られているほか、学び直しを促進するためには、企業側のリカレント・リスキリング教育に対する意識を高める必要。
- ・多様な働き方の進展や成長期待分野であるデジタル分野への労働移動を促進するためには、デジタル人材育成が急務。
- ・労働者の技能水準向上のため、技能検定制度及び認定職業訓練の浸透が必要。

2 事業目的

郷学郷就(長野県で学び長野県で働く)に向けたキャリア教育の実施、社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備と企業側の意識改革、新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化、労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくりにより、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①郷学郷就に向けたキャリア教育の実施**
 - ・「はたらキッズ信州」事業により、小学生に本県産業の魅力等を伝えるため、職業体験の機会を提供。
 - ・地域と未来をつなぐゼミ事業により、中学生等に、地域の産業や企業の魅力を伝えるため、企業経営者等が自分の仕事・企業の魅力等を紹介するゼミを開催。あわせて、経済団体等と連携した講師や地域リーダーの掘り起こしなどにより広域単位での取組を推進。
- ②社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備**
 - ・働く人の学び直しの場拡充支援事業により、社会人が主体的に学ぶ環境を整備するため、働きながらでも学びやすいリカレント講座を開設する大学や専修学校等に対し、講座開設費用を支援。
 - ・社会人学びの総合ポータルサイトにより、各種セミナーや職業訓練から就職に至る支援制度までの情報をワンストップで提供するとともに、企業のリカレント・リスキリング教育に対する意識を高めるためのセミナー等を実施。
- ③新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化**
 - ・ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）により、35歳以下の求職者等を対象に、IT業界での正社員就職に必要な知識・スキルの習得支援と、再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施。
 - ・デジタルスキル学び直し支援事業により、育児や介護等の事情がある方も受講しやすい「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を実施し、リスキリングを支援。
- ④労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり**
 - ・技能検定実施事業により、労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助。
 - ・認定職業訓練助成事業により、一定の基準（訓練生数等）を満たす訓練を行う中小企業事業主等を支援するため、運営費等を補助。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	地域と未来をつなぐゼミ事業の実施校数	校	—	19	—	29	↗	25	1.R3年度からR5年度までに県内中学校の約1/3にあたる60校で開催することを目標としているため、最終年度のR5年度は中学校20校、特別支援学校5校での開催を目標とする。
②	働く人の学び直しの場拡充支援事業による新規講座開設数	講座	—	5	—	4	↘	20	2.R3年度実績・R4年度見込値に鑑み、より制度を利用しやすいよう事業の見直しを行い、R4年度目標値と同じ20講座の新規開設を目標とする。
③	デジタル人材の育成人数	人	—	—	—	62	—	120	3.2事業で、職業訓練を修了し、デジタルスキルを習得した者の数を目標値に設定。2事業の定員が合計120人であることから、育成人数120人を目標とする。
④-1	技能検定受検者数（全体）	人	4,003	5,616	↗	4,900	↘	4,900	4-1.直近の実績（R2年度とR3年度の実績平均）を上回る4,900人を目標とする。
④-2	認定職業訓練修了者数（普通課程・短期課程）	人	967	1,138	↗	1,278	↗	1,325	4-2.過年度の修了実績等に鑑み、R4年度の実績見込みとR5年度の訓練生数見込の中間値を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（令和5年度～令和9年度の累計値）	人	2021 (R3)	2,384	2020 (R2)	1,906	2019 (R1)	3,062	2027 (R9)	延べ 20,000人
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（令和5年度～令和9年度の累計値）	人	2021 (R3)	1,125	2020 (R2)	683	2019 (R1)	1,146	2027 (R9)	延べ 9,000人

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)	252,031		252,031	94,139		4.0
	(要求)	252,031		252,031	94,139		
R4年度	0	240,527	14,922	255,449	105,991		4.0
R3年度	0	207,568	△ 1,838	205,730	102,892	178,755	4.0
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	07 06 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	産業人材育成推進事業費		63,124 千円	98,107 千円	(予算案) 108,491 (要求) 108,491 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会人学びの総合ポータルサイトの運営、総合相談窓口の設置	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人学びの総合ポータルサイトの研修情報、動画、記事の追加及び広報 ・企業ニーズ調査 研修情報掲載数：4,000件		
2	県内の子どもたちの職場体験活動への負担金	負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに、本県産業の魅力等を伝えるため、職業体験（ジョブアトラクション）を提供 参加企業数：40社		
3	働く人の学び直し場拡充支援事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や専修学校等が社会人向けのリカレント講座等を開設する際に要する経費に対する補助（1/2、最大50万円） ・アドバイザーによる社会人向け講座の開設支援及び相談 補助金支給件数：20講座		
4	地域と未来をつなぐゼミ	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生等におけるキャリア教育を支援するため、地域の企業経営者等を学校に派遣する「地域と未来をつなぐゼミ」を開催 信州ものづくりマイスター派遣者数：50人		
5	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳以下の求職者等を対象に、IT業界での正社員就職に必要な知識・スキルの習得支援と、再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施 受講者数：60人		
6	デジタルスキル学び直し支援事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・育児や介護等の事情がある方も受講しやすい「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」により、デジタルスキルの学び直し（リスキリング）を支援 受講者数：60人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	認定職業訓練助成事業費		66,689 千円	64,252 千円	(予算案) 66,517 (要求) 66,517 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認定職業訓練助成事業	補助金	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（国1/3、県1/3） 補助対象団体数：18団体		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	技能検定実施事業費		77,755 千円	78,168 千円	(予算案) 77,023 (要求) 77,023 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	技能向上対策費補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県職業能力開発協会に対する補助 ・若者の技能検定受検手数料の減免[減免額9,000円/人] R3補助金支給実績：73,929千円		
2	技能検定の実施	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定合格証書等の作成・交付等 R3技能検定（定期）実施回数：2回（前期、後期）		